

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 奈良県
農業委員会名： 斑鳩町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	230	53				283
経営耕地面積	146	21	10	11		167
遊休農地面積	9.5	1.5	1.5			11
農地台帳面積	339	60				399

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	483	農業就業者数	340	認定農業者	7
自給的農家数	268	女性	169	基本構想水準到達者	14
販売農家数	215	40代以下	40	認定新規就農者	1
主業農家数	24	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	49			集落営農経営	4
副業的農家数	142			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	4

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	14	13	農地利用最適化推進委員		
認定農業者	—	4	4	4	2
認定農業者に準ずる者	—	2			
女性	—	1			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	283 ha	36.2 ha	12.8%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加、相続による農地の細分化が見られ、農地の集積・集約化を図る上で課題となっている。 町全般に零細農家が多く、相続等による不在地主等管理されていない農地が増加しており、早急に対策を講じて利用集積を図る必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
38.2 ha	38.5 ha	2.3 ha	110.8%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	耕作権の設定についての理解を深めるため、広報紙やリーフレット等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定や農地中間管理事業等の周知を実施する。 担い手への農地の利用集積に向けたあっせん・調整活動を行う。 多様な担い手の確保に向け、下限面積緩和措置後の検討を行い、適正な推進のための検討・協議を進める。
活動実績	農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化を推進するため、担当地区の認定農業者及び担い手農家に対して、戸別訪問等の利用調整活動を行った。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新たな担い手への集積により、集積面積が増加した。
活動に対する評価	積極的な推進・調整活動により、着実に次期担い手へ集積が行われている。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0.2 ha	0.6 ha
課 題	新規参入者が少ない現状から、新規参入者が就農しやすい環境作り及び受け入れ・支援体制を整える必要がある。		

- ※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。
- ※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2経営体	1経営体	50%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.4 ha	0.4 ha	100%

- ※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入
- ※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入
- ※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	広報誌を通じた新規参入者に対する支援情報の提供を行う。 新規参入相談者に対して、貸付希望農地の情報提供を行う。
活動実績	新規就農希望者に対し農地中間管理機構を活用した農地の貸し借りの利用調整を行った。また、就農に向けて2月に新規参入者に対しヒアリングを実施するとともに、地元農業委員より助言を行った。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	就農希望者に対して農地の条件面等が合わず就農に至らなかった。
活動に対する評価	新規就農者に対しての受け入れ態勢を整えていく必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B／A×100)
	283 ha	11 ha	3.9%
課 題	農地の利用状況調査の実施の徹底と利用意向調査の意向に基づく担い手への利用調整活動が必要。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②／①×100)
1.0 ha	▲0.1 ha	-10%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	18人		8月～9月	10月～11月		
		調査方法	1 管内全域を調査区域とし道路からの目視と、一部丘陵地域にあつては現地調査による巡回調査を一斉に実施。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録する。 2 調査区域を6地区に区切り、担当の農業委員を定めて調査を実施。 3 農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から、順次調査を実施。 4 仮登記農地、農地法第3条第3項及び基盤法第18条第2項第6号の権利設定農地、納税猶予特例適用農地を明確にして調査。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～2月					
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期		
		18人	8月～9月		9月～11月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～2月	調査結果取りまとめ時期		2月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号		第33条		
		調査数:	255 筆	調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	11.1 ha	調査面積:	ha	調査面積:	ha
	その他の活動	農業委員による日常的な農地パトロールを実施。					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	指導等の活動により解消している農地もあるが、それ以上に遊休農地が増加しているため、目標が未達成となっている。
活動に対する評価	遊休農地の所有者への通知及び指導の徹底が必要である。解消するだけでなく、地域の担い手への利用促進といった活動も同時に推進していく必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	283 ha	0.08 ha
課 題	遊休農地の増加に伴い残土、ごみ等の不法投棄が、農地の確保・有効利用を図る上で課題となる恐れがある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.13 ha	0.05 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用の発生防止に向けた取組 ・地区担当農業委員による監視、指導活動の実施(通年) 7月－広報紙による農業者等への転用手続きの周知 9月～11月－班体制による農地パトロールの実施 ・町環境部署との連携強化 不法投棄防止パトロールとの連携による違反転用監視活動の実施(通年)
活動実績	地区担当農業委員による監視活動を強化し、事務局と連携した違反転用防止及び指導活動(通年) 農業委員、事務局において農業者等への転用手続きの周知(通年) 8月～9月の利用状況調査と合わせた班体制による農地パトロールの実施(通年) 29年度の違反転用事案について、県担当とともに、行為者へ指導を行った。 農業委員による違反転用案件への直接指導を行った。
活動に対する評価	継続実施が必要

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 6 件、うち許可 6 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、複数の農業委員及び事務職員で現地調査並びに必要な応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	－			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	6 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15 日	処理期間(平均)	15 日
	是正措置	－			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数： 9 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、複数の農業委員及び事務職員で現地調査並びに必要な応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15 日	処理期間(平均)	15 日
	是正措置	－			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	—
	対応方針	—
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	—

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	0 件
		公表時期 令和2年12月	
	情報の提供方法： 農業会議の賃借料情報を参考に提供。		
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	48 件
		取りまとめ時期 令和2年3月	
	情報の提供方法： 総会議事録を作成し、事務局で公表。		
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	399 ha
		データ更新： 農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、毎月更新。また課税データとの突合を年一回行っており常に新しい情報に更新。	
		公表： 農地ナビにて公表	
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

※ II～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

事務局に備え付け

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

事務局に備え付け